

フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km²

人口 7313万人(1998年央推計)

首都 マニラ首都圏

言語 フィリピンノ語(通称タガログ語)

ほかに公用語として英語

宗教 ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラーム教, プロテスタント

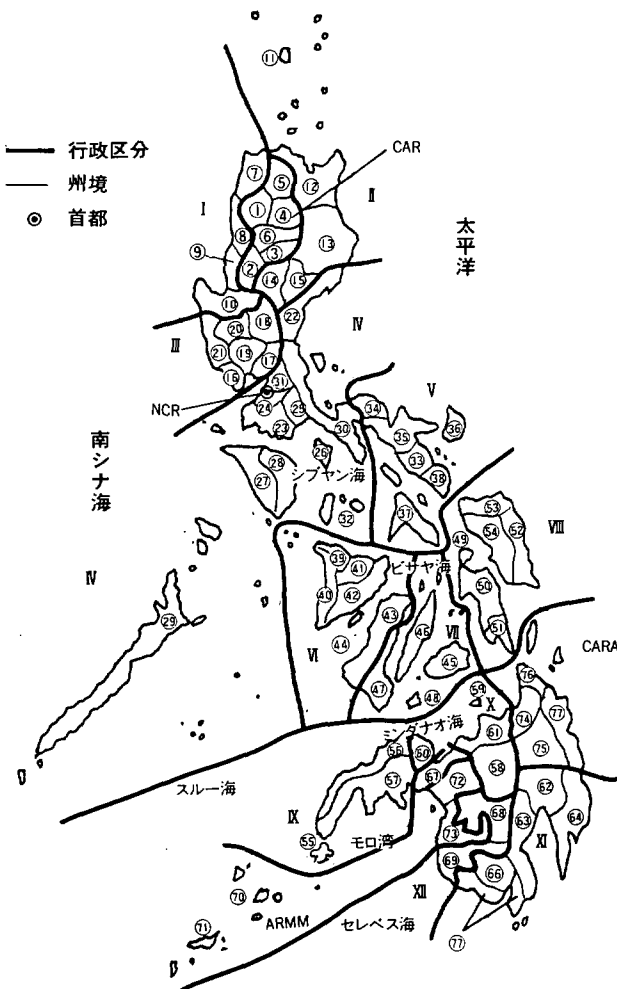
政体 共和制

元首 ジョセフ・E・エストラダ大統領

通貨 ペソ(1米ドル=29.471ペソ, 1998年平均)

会計年度 暦年に同じ

(1首都圏, 1自治区, 14地方, 77州)



NCR—マニラ首都圏

CAR—コルディエラ地方

(1)アブラ

(2)ベンケット

(3)イワゴ

(4)カリガ

(5)アバヤオ

(6)マウンテン・プロビンス

I—イロコス地方

(7)北イロコス

(8)南イロコス

(9)ラウニオン

(10)バングサシ

II—カガヤン・バレー地方

(11)タタス

(12)カガヤン

(13)サベラ

(14)ヌエバ・ビスカヤ

(15)キリノ

III—中部ルソン地方

(16)バタアン

(17)アラカン

(18)ヌエバ・エシハ

(19)バタラン

(20)タルラック

(21)サン・ルイス

IV—南部タガログ地方

(22)アウラ

(23)バタンガス

(24)カピ

(25)ラダナ

(26)マリンドケ

(27)西ミンドロ

(28)東ミンドロ

(29)バラワン

(30)クワン

(31)リサール

(32)ロンボ

V—ビコール地方

(33)アルバイ

(34)北カマリネス

(35)南カマリネス

(36)カタンダナオ

(37)マサバ

(38)ソルソゴン

VI—西部ビサヤ地方

(39)アクラ

(40)アンタケ

(41)カピ

(42)イロイロ

(43)西ネグロス

(44)ギマラス

VII—中部ビサヤ地方

(45)ボホール

(46)セブ

(47)東ネグロス

(48)シキホール

VIII—東部ビサヤ地方

(49)ビリラン

(50)レイテ

(51)サレテ

(52)東サマール

(53)北サマール

(54)サマール

IX—西部ミンダナオ地方

(55)パラン

(56)北サンボ

(57)南サンボ

X—北部ミンダナオ地方

(58)ブキド

(59)カミン

(60)西ミサミ

(61)東ミサミ

XI—南部ミンダナオ地方

(62)ダバオ

(63)南ダバオ

(64)東ダバオ

(65)コンボス

(66)南コバト

(67)サラング

ARMM—ムスリム・ミンダナオ自治区

(68)スルー

(69)タウイタウ

(70)南ラナオ

(71)マギンダナオ

CARAGA—カラガ地方

(72)北アラン

(73)南アラン

(74)北スリガオ

(75)南スリガオ

1998年のフィリピン

新政権の誕生と足踏みした経済

かわ なか たけし すずき ゆりか
川 中 豪 ・ 鈴木 有理佳

概 況

1998年のフィリピン政治は、もっぱら5月に実施された大規模な国政・地方統一選挙をめぐる展開だったといえる。投票日を折り返し点として、前半は選挙に向けた選挙運動や政治的駆け引き、後半は新政権の勢力基盤の確立が中心的な動きであった。10人の候補が乱立するなか大統領に当選したのは、貧困層対策優先を全面に押し出し選挙運動を進めたジョセフ・エストラダ副大統領であった。エストラダは、上院議席の多数を獲得するとともに、当選した下院議員の大量の党籍変更によって議会をほぼ掌握することに成功し、また、行政機関において前政権の勢力一掃を進めた。しかし、政権にとっては、そもそも強固な政治基盤を持たず、いくつかの政治勢力のバランスの上に立つため、不安定さをはらみながらのスタートとなった。

経済は、農業や建設業の不振が響き、わずかなマイナス成長であった。新政権は貧困者優先と、市場原理尊重の方針を掲げたが、当面は経済回復が急務となった。IMFとの合意にもとづき、政府は財政赤字拡大の容認と金利引き下げによって景気のコールド入りをはかっている。IMFとの関係では、拡大信用供与が3月末に終了し、新たに2年間のスタンドバイ・クレジットが設定された。その下で改めて金融システムの強化に取り組むことになった。一方、民間経済界では大手企業のサン・ミゲル社やフィリピン長距離電話会社で大株主・経営陣が交代し、またフィリピン航空は経営が破綻して一時営業を停止するなど、いくつかの注目すべき動きがみられた。新政権に近いとされる人物が関与しているため、クローニー・キャピタリズムの復活も懸念されている。

対外関係では、解決を見ないまま継続している南シナ海の領有権をめぐる中国との対立に加え、アメリカとの軍隊に関する地位協定批准問題、そして、マレーシアのアンワール副首相逮捕へのエストラダの抗議が大きな関心をよんだ。

国内政治

選挙運動

1998年上半期の政治は、5月の総選挙にむけての各陣営の駆け引きによって占められた。今回の選挙は6年ごとに実施される大統領および副大統領選挙に加え、3年ごとの上院議員半数、下院全議席、バランガイを除くすべての地方政府選挙職の選挙が同時に行われる大規模なものであった。選挙職によって支配される国家資源(財政、信用供与、規制権限、暴力装置、官職など)が、政治、経済双方の領域で優位な立場を獲得する上で決定的な役割を果たす、というフィリピンの政治構造においては、選挙は今後の政治・経済勢力の配置を決定する非常に重要な機会となっている。そのため、各陣営、候補者の選挙運動は激しいものとなった。

大統領選挙候補者は1997年12月の段階ですでに決定していたが、焦点は、世論調査において常にトップの人気を誇るジョセフ・エストラダ副大統領に対し、フィデル・ラモス大統領の後継指名を受けたホセ・デ・ベネシア下院議長がどこまで戦えるか、そして、この2人に対して、その他の第三勢力と呼ばれる候補者たち、つまり、アルフレッド・リム・マニラ市長、エミリオ・オスメーニャ元セブ州知事、レナト・デ・ビリャ前国防長官、あるいはラウル・ロコ上院議員などがどこまで善戦できるか、ということにあった。

エストラダは、俳優業を通じて確立した個人的人気、特に貧困層における圧倒的な支持率を維持することを基本として、「エラップ・パラ・サ・マヒラップ＝貧困層のためのエラップ(エストラダの愛称)」を標語に、庶民派のイメージを高めることに努めた。一方のデ・ベネシア陣営は、政権党ラカスのネットワークとラモス大統領の後継指名によって可能となった政府機構の利用を中心として票固めをはかるとともに、結局は失敗したが、諸宗教グループなどからの支持を積極的に取り付ける作戦をとった。

各候補が力を注いだのはメディアを通じたキャンペーンであり、最も顕著だったのは、エストラダとデ・ベネシアのスキャンダルの暴き合いである。エストラダについてはモラル面の問題で、例えば、彼自身がギャンブルをしているビデオが公開されたり、愛人関係・婚外子の問題や麻薬売買・違法賭博関係者との関係が取りざたされた。一方、デ・ベネシアに対しては、ラモス大統領と抱き合わせで、公有地の払い下げに関わる汚職疑惑が報道された。

「大衆人気の政治」と「利益分配の政治」

大統領選挙に関しては、エストラダ(得票率39.9%)が、2位のデ・ベネシア(得票率15.9%)を大差で押さえ込んだ。一方、副大統領選では、デ・ベネシアと組んだグロリア・マカパガル・アロヨが49.6%という高い得票率で、エストラダ陣営のエドガルド・アンガラ(得票率22.1%)を大きく引き離れた。上院議員については、政権党ラカスの候補が5人当選したのに対して、エストラダの政党「民族主義フィリピン民衆の闘い」(LAMMP)は7人を当選させた。大統領、副大統領、上院議員という全国区選出の選挙職だけをみれば、副大統領を除いて、エストラダ陣営の快勝である。一方、地方小選挙区で選出される下院議員や地方政府の選挙職などに関しては、権力者の交代はそれほど起こらず、ラカスが大勢を占めた。しかし、これまでの傾向と同様に、選挙後、ラカスから大統領の政党LAMMPへのくら替えが大量に発生しており、政党のラベルで動向を判断することの意味があまりない。

大統領選挙に関して、ソーシャル・ウエザー・ステーションの実施した出口調査を見てみると、貧困層の大きな支持によってエストラダの当選が可能になったことが一目瞭然である。これと対照的に、予想以上に健闘し3位に食い込んだロコは、富裕・中流層からの支持が多かった。また、地域別に見ると、デ・ベネシアがパンガシナン州を中心とした第1地域、ロコが俗にビコール地方と呼ばれる第5地域、オスメーニャがセブ州を中心とした第7地域および第10地域など、何人かの候補は出身地において票を大量に獲得したものの、その他の地域においてはエストラダが最大の票獲得者となった。エストラダ支持は、特定の地域に偏らない、ほぼフィリピン全域にわたる傾向だったといっていよい。

副大統領に関しては、エストラダの大統領選挙での勝利以上に、マカパガル・アロヨが圧倒的な強さを誇った。もともと大統領を狙って長い準備期間を経てきたこと、ラモス政権の後押しで政党のネットワークや政府の財政と人員が使えたことなども当選の要因だと考えられる。しかし、副大統領はそれ自体政治的役割を担うことがないこともあって、テレビへの登場が多い、見た目が良いなどという点が投票行動の基準となりやすく、実質的な利益の分配や政治家としての能力などはあまり考慮されない。そうした意味で、他に知名度の高い候補が少なかったこともあり、マカパガル・アロヨが有利だったと考えるのが自然であろう。

こうした傾向は、上院議員当選者についても観察される。12人の当選者のうち、テレビ番組の司会や俳優業などを通じてメディアへの登場が頻繁だった候補が5

人にものぼる。その他は再選組、ラモス政権の閣僚組などで占められており、下院議員からのステップ・アップは1人にすぎない。その1人も1983年に暗殺されたニノイ・アキノ元上院議員の妹であり、下院議員としての立場を土台として上院に入り込んだとは言い難い。

以上のような全国区での選挙に対して、地方区の下院議員選挙や地方政府レベルでの選挙では、概ね各地域における権力の継続が観察された。

「参考資料」に掲げたとおり、地方小選挙区で再選された下院議員は208名中81名、同じく再選された州知事は78名中36名となっている。この数字だけを見ると同一人物による特定ポストの独占は言われるほどひどくはないとの印象を与える。しかし、実情は異なる。1987年憲法は地方選出の選挙職に関して3年任期で連続3期まで同一のポストに就けると規定しており、4期目の出馬は禁止されている。この1987年憲法のもとで下院選は1987年、地方選挙は1988年から実施されてきたが、今回の選挙はどちらにとっても4回目の選挙となった。つまり、1987年憲法下でこれまで連続して3期地方選選挙職を保持してきた政治家たちは、憲法の規定上その地位にとどまれなくなったのである。しかし、こうした政治家たちは、その地方における権力を維持するため近親を後継者とするか、下院議員から州知事、もしくはその逆にポストを変更して引き続き選挙職にとどまろうとした。こうした例までも含めると、半数以上の地方政治家が何らかの形で地方において政治的影響力を維持し続けていることになる。

今回の選挙では、全国区の選挙と地方区・地方政府の選挙が異なった論理で動いたことが明らかである。前者では、大統領から上院議員まで、メディアへの登場の多さやそれによって作りだされる親しみやすさなどが大きな影響力を持つ。その一方で、政党を通じた集票活動があまり意味を持たないということが、前回

社会経済的背景から見た 大統領選挙における投票行動

(%)

	フィリピン全体 (100)	富裕・中流 (8)	貧困 (71)	非常に貧困 (21)
エストラダ	38.8	23.9	37.9	47.7
デ・ベネシア	16.5	12.6	16.6	17.7
ロコ	13.6	27.0	13.4	8.8
オスメーニャ	11.7	6.7	12.0	12.5
リム	9.3	19.5	9.2	5.5
デ・ピリャ	4.7	6.7	4.9	3.0
サンチャゴ	3.0	1.5	3.6	1.6
エンリレ	1.4	1.0	1.5	1.2
マルコス	0.9	0.7	0.7	1.5
ドゥムラオ	0.2	0	0.2	0.4
モラト	0.03	0.4	0	0

(出所) Social Weather Station Exit Poll.



選挙運動する下院議員候補の支持者たち(川中登撮影)

スはかろうじて当選できたとされている。これは、政党組織対政府機構の構図の中で後者が勝ったという図式だった。今回の選挙では、デ・ベネシアは政党組織だけでなく、ラモスの後継指名を受けたことで政府機構も手にした。しかし、それが、利益分配の裏付けがそれほどない、貧困層を中心としたエストラダの個人的な人気に敗退したのである。もちろん、エストラダにしても、アンガラ率いる旧ラバンの組織を通じた動員力がなかったわけではないが、組織的動員がそれほど大きな役割を果たしたとは考えられない。副大統領、上院議員選挙も同様の傾向を持っている。

一方、地方ベースの選挙をみると、先述のように地方における政治家の顔ぶれはそれほど変わっておらず、現職が強いことが確認された。これは、下院議員には中央政府からの利益誘導、地方選挙職には地方政府の機構を利用した利益分配が大きな意味を持つと見ることができる。現職はその地位を利用して政府資源の分配を基礎とし選挙区住民の組織化を進めており、政党とは関係のないこうした地方政治家個人の統制する組織が集票の核となったとみることができる。ただ、マニラ首都圏においては全国区と同様に地方選挙職にもタレント候補の当選がみられ、これは高度に都市化した地域の政治動員のあり方が他の地域と比べて特殊であること示していると考えられよう。

こうした全国区レベルの「大衆人気の政治」と地方区レベルの「利益分配の政治」の並立状況の背景には、一つには、大統領、副大統領、上院議員などの国レベルのリーダーシップの選択が一般の国民にとっては地方政治の動向ほど実際の生活に影響がないことがある。これは裏返せば、地方政治におけるリーダーシップの

の大統領選挙に引き続いて確認された。前回の1992年選挙の際は、当時最大勢力だったラバンがラモスを退けラモン・ミトラ下院議長(当時)を党の公認候補として指名したが、結局、ミトラは惨敗した。この時は、コラソン・アキノ大統領(当時)がラモスを後継指名し、政府機構(この時は、特に地方政府に対する資金支出)の活用によって、ラモ

選択が実際の住民の生活と密接な利益関係を持つということでもある。例外として、デ・ベネシア、オスメニャ、ロコなどに見られた強烈な地域主義は、自らの地域から大統領を出すことで中央レベルからの直接的な利益供与を得られるということから説明される。

また、中央の統制が地方政治家に効かないことも、全国区と地方区の政治の論理の相違を生み出す背景にあるが、これは、選挙後に重要な中央政府の資源へのアクセス確保をめぐる、地方政治家の思惑が統制の不安定さを引き起こしていることから説明される。誰が次期大統領になるかということは、中央の資源へのアクセスの問題として重要であるため、たとえ選挙時点で所属政党公認の大統領候補への忠誠が表明されているとしても、また、地方政治家の集票に大統領候補などの全国区レベルの政治家が期待して政党や政府機構を通じた利益の供与をはかっても、地方政治家が自党の大統領候補に勝ち目がないと考えれば、選挙後の便宜を考え有力な他の候補に乗り換えることが頻繁に発生する。選挙前に繰り返し発表されたエストラダ優位の世論調査結果はこうした傾向を促進した。加えて、同一日に地方選挙を控えた地方政治家にとっては、自らの権力保持が最大の関心事となり、全国区レベルの候補のための集票はあまり省みられず、これも中央による地方政治家の統制を困難にする要因となっている。

エストラダ政権の6カ月

6月30日に大統領に就任したエストラダにとって、当初の課題は自勢力基盤の確立であった。ラモス前政権による政府機構支配を解体すること、および、議会の掌握がその柱であり、その過程で選挙の論功行賞が行われた。こうした動きはエストラダ政権に限らず、これまで政権交代のたびに見られた現象である。行政に関しては、その主要なポストのほとんどが大統領任命となっており、大規模な首のすげ替えが行われ、この過程はほぼ円滑に運ばれた。ただ、スービック湾都市圏公団のリチャード・ゴードン総裁の解任に関しては、ゴードンの抵抗が強く、一時は公団敷地内に警官隊が導入され、立てこもるゴードン支持派との衝突で負傷者が出る事態に至った。しかし、最終的には、最高裁の決定にしたがって、ゴードンが解任を受け入れることで決着がついた。一方、議会運営に関しては、上院では「フィリピン民衆の闘い」(LAMP:選挙後LAMMPが再編され、新党LAMPになる)が、過半数にはならないものの、新議員の選出で多数派を掌握し、同党のマルセロ・フェルナンが議長に選出された。また、下院ではラカスのマヌ

エル・ピリャール(ラス・ピニャス選出)がラカスの議員10名を率いてLAMPに党籍変更し(のち50名余りが続く)、下院議長に就任した。ピリャールはラカス党員でありながら、実際の選挙ではエストラダを積極的に支援していたとされる。

こうした政権の勢力固めの過程であらためて明らかになったのが、エストラダ政権を支える複数のグループの存在とその立場の相違である。グループの主なものは、(1)ロナルド・サモラ官房長官や実業家エドワルド・コファンコに代表されるフェルディナンド・マルコス元大統領に近かった勢力、(2)アンガラ率いる旧ラバンの政治家およびフィリピン大学教授数人を含む経済テクノクラート、(3)ロバート・アベンタハド大統領経済顧問率いる「革新派」グループ、の三つと見られている。そのほかには、個人として大統領と近い人物、例えばオランダ・メルカド国防長官やドミンゴ・シアソン外務長官などが、大統領に対して影響力を持っていると見られる。

このなかでやはり目につくのが、マルコス・クローニーと呼ばれるマルコス元大統領の取り巻きたちの勢力拡大である。マルコスのイメージがエストラダ政権にまわりつきはじめたのは、大統領就任直前に起こったマルコスの遺体の英雄墓地埋葬問題である。これは結局マルコスの遺族が埋葬を断念したことで決着がついたが、その後もイメルダ・マルコスの有罪判決撤回、エドアルド・コファンコのサン・ミゲル社会長への就任、マルコス・クローニーの不正蓄財に関わる訴訟の取り下げなど、マルコス関係者の復活が目立つ。こうした現象は、マルコス・クローニーに限らず、エストラダ自身が個人的に親しい者に利権を与えするというクローニズム的傾向を持っているものとして批判されるところである。

政権を支える勢力間の綱引きは、各省庁の任命ポストの割り振り、あるいは下院議長の選出において見られた。さらに、農地から商業・居住用地への土地転換問題をめぐるホラシオ・モラレス農地改革長官、ウイリアム・ダール農業長官(土地転換に反対する農民支持)とサモラ官房長官(土地転換を進める開発業者支持)の立場の相違は、そもそも指向性の異なる諸勢力間の関係が顕在化したものであり、また、政権発足後半年も経たないうちに、保健長官、大統領規律委員会委員長が更迭された事件は、勢力間のバランスが不安定であることを示している。(川中)

経 済

成長率はわずかなマイナス

1998年の実質GDP成長率は0.5%減となり、1997年の5.2%に比べて大きく後退した。しかし海外労働者送金などの純要素所得が前年比12.9%の伸びを示し、実質GNP成長率は0.1%となった。

生産面からみると、農業不振や建設業と製造業の後退が響いた。農業はエル・ニーニョ現象や、9月から11月にかけてルソンとビサヤ地方を直撃した四つの大型台風が災いして、付加価値成長率が6.6%減となった。主要農産物であるコメ(粳米)の生産量は前年比24.1%減の855万トンとなっている。建設業は、1997年の16.6%に比べて8.1%減となり、特に民間建設の不振が著しかった。製造業も1.1%減で、ゴム製品(11.4%減)、金属(12.6%減)、輸送機器(34.0%減)などが国内需要の低迷で2桁台のマイナス成長になった。逆にプラスの伸びを示したのが、食品(3.1%)、履物・アパレル(3.7%)、皮・皮革製品(4.7%)、紙・パルプ(6.6%)、電機機器(6.5%)などであった。サービス産業は全体で3.5%の伸びを示し、そのうち通信産業は17.6%、小売業も3.6%となった。

需要面では、家計消費と政府消費がそれぞれ3.5%、0.8%と1997年の5.0%、1.6%に比べて落ちたものの、プラスの伸びを示した。一方、投資は耐久設備の18.4%減とマイナスの在庫変動が響き17.1%減であった。そして輸出の付加価値成長率も10.4%減となった。

貿易は、財輸出が約295億ドルで、1997年の伸び率22.8%には及ばないものの前年比16.9%となった。このうち全体の6割近くを占める電子機器・部品は、ここ数年に進出した企業が生産を開始したことから37.7%の伸びとなった。財輸入は、需要の低迷から前年比17.5%減の約297億ドルとなり、このため財の貿易収支は約2億ドルの赤字で前年比98.5%減と大幅に改善した。経常収支は1998年末に約13億ドルの黒字となり、国際収支も国際機関からの融資や外国銀行からの借入れ、グローバル債の発行等で資金流入が増加したため、1997年末の赤字から一転して約13億ドルの黒字となった。これに伴い外国準備高も増加し、1997年末の約86億ドルから、1998年末には約108億ドルになった。

投資は1997年に比べて落ち込んだ。主な原因は経済危機による為替の不安定や高金利、そして政権交代のため投資家による様子見の状態が続いたことなどであ

る。投資委員会(BOI)、フィリピン経済区庁(PEZA)、クラーク開発公社(CDC)、スービック湾都市圏公団(SBMA)の4機関合計の認可投資額は約3751億ペソで、前年比50.5%減であった。全体の約7割を占めるBOIは2674億ペソで前年比53%減となり、PEZAも958億ペソで同40%減となった。4機関合計の海外直接投資は前年比34.5%減の1715億ペソとなり、そのうち約6割は日本、アメリカ、香港からであった。

その他のマクロ経済指標では、年平均インフレ率が9.7%で、1997年の6.0%に比べて上昇した。これは食料・飲料・タバコ製品が、1997年の3.4%から1998年には8.8%へと上昇したことが響いている。また、失業率は1998年10月時点で9.6%と、1997年の7.9%より悪化した。雇用はサービス産業で4.8%の伸びをみせたが、鉱工業の不振が響き、建設業や製造業でそれぞれ7.9%減、2.5%減となった。

IMFの拡大信用供与(EFF)が終了

フィリピン政府は1998年3月にIMFの拡大信用供与(EFF)を終了し、4月から2年間、新たに設定された約13億7000万ドルのスタンドバイ・クレジット下に入った。EFF終了を政権最後の大きな課題としたラモス前大統領は、1998年早々に歳出の一律25%削減を初めとするいくつかの緊縮政策を打ち出し、また、IMFとの懸案事項で1997年から持ち越していた川下石油産業規制廃止法を2月によりやく成立させた。そして3月中旬に政府は、新たなスタンドバイ・クレジット下に入るにあたって、健全なマクロ経済政策、金融セクター改革の促進、持続的な経済成長などを目指した包括的政策パッケージを「経済と金融政策に関する覚書(MEFP)」にまとめてIMFに提出し承認された。

この新クレジット下でも、IMFは3カ月ごとにマクロ経済のレビューを行う。エストラダ政権が7月に発足してからは、レビューの度に1998年の経済成長率見込みの下方修正を行うなど、IMFにとっては悪化していく経済状況に対応せざるをえなくなった。原則的に高金利政策と緊縮財政を進めるIMFだが、金利に関しては高金利是正を目的とする法定準備率の変更を容認した。また1998年の中央政府財政に関しても、当初50億ペソの黒字を見込んでいたものの、8月のレビュー時には400億ペソの赤字を容認し、景気に配慮している。

マクロ経済の安定化に加えて、政府は歳入不足を解決するため徴税行政の改善、金融システムの健全性強化、貿易や投資のさらなる自由化なども中長期的に実施することでIMFと合意している。またIMF側は、小売業の自由化、破綻金融機関や破綻企業に対する処理方法の明確化や破産法の整備など、制度面での改革を要

請している。これらは時間を要する問題だけに、エストラダ政権にとって、まずは経済回復を優先しながらの取り組みとなる。

貧困者優先、かつ市場原理の尊重

低所得層の支持を得て成立したエストラダ政権は、所得分配の不平等の改善や貧困対策とともに、ビジネス界にも配慮して市場原理を尊重する方針を掲げた。まずは貧困層が農業従事者に多いことから農業対策を重視し、他にも食料や住宅供給、教育の質の向上、保健衛生の改善などの社会政策やセーフティーネットの整備を強調している。

市場原理尊重の一環としては、前政権の自由化・民営化・規制撤廃といった政策を踏襲し、ビジネス界との対話も重視する意向だ。エストラダは当選前から貧困者優先の姿勢を前面に打ち出していたため、先行きを懸念したフィリピン商工会議所などの主な経済団体は、ビジネス環境の改善と市場原理の尊重を求めて政権発足前後からいくつかの経済改革項目を提案していた。それを機にエストラダはビジネス界との協力体制を築くため、前政権中に設置された輸出開発委員会(EDC)と産業開発委員会(IDC)を引き継ぎ、同様に閣僚や中央銀行総裁、経済団体代表や労働団体代表などから構成される「経済動員グループ」を設置した。

このような方針をかかげたものの、新政権にとって景気のコス入れや貧困対策のための財源確保が当面の課題となっている。経済状況の悪化による税収の落ち込みを補うために、政府は徴税行政の強化、タックス・アムネスティー(税金滞納者に滞納分を一部の納税によって免除する措置)の実施、政府資産の売却や政府系企業の民営化などによる歳入増を打ち出した。そのうちタックス・アムネスティーについては、約200億～300億ペソの税収が見込まれるとして政府は法案を議会に提出したが、この計画は1998年末現在成立していない。そもそも徴税制度については、1997年に成立した包括税制改革プログラム(CTRP)が1998年から執行されたばかりである。だが、これは虚偽申告の調査や取締り制度が整っていないという批判もあり、そこへタックス・アムネスティーを実施しても、一時的な税収をもたらすだけで根本的な解決にはならないことが指摘されている。このように新たな財源確保の糸口が見えないなか、司法省は12月に、ルシオ・タンが経営するフォーチュン・タバコ社とその関連会社を約250億ペソの脱税容疑でマリキナ地方裁判所に提訴した。当件は、前政権からタンと内国歳入局との間で、証拠不十分により未解決になっていた問題である。タンはエストラダと親しく、経営

が破綻したフィリピン航空の経営者として話題の人物であるだけに、この問題の行方が注目される。そして徴税制度に関する議論も当分続くであろう。

ところで、税収の増加にあまり期待できない政府は、国内および対外借入により資金を調達しなければならない。だが過度な国内借入は金利の上昇をもたらし、景気回復を妨げる恐れがある。そこで政府は指標金利である91日物財務省証券(TB)の高利回りでのオファーを拒否し、また外貨預金(FCDU)から約6億ドルを借り入れるなどして、金利に配慮しつつ国内借入を実施した。その結果、政権発足直後に14.9%であったTB利回りは、12月には月平均13.4%となっている。1998年1月の月平均利回り19.1%に比べると大きな引き下げである。

一方、歳出面では、いくつかの政府プログラムの延期や、政府系企業への補助金削減などを実施することで歳出抑制につとめた。だが1998年の中央政府財政赤字は約500億ペソとなり、IMFとの間で合意していた赤字見込額400億ペソを大幅に超えた。赤字分の財源は75%が国内借入、25%が対外借入である。政府は農業対策や貧困対策、中小企業支援のため、中央銀行の再割引信用枠や政府系金融機関の信用枠などを設定し、さらには世界銀行やアジア開発銀行などの融資に頼っている。当面は対外借入に依存しながら、国内関係機関との連携による資源の効率的な動員が期待される。

クローニー・キャピタリズムの復活か？

エストラダ政権発足後、フィリピンを代表するいくつかの企業経営に注目すべき動きが見られた。この一連の動きは、企業の経営活動が時の政権の方針や、経営者個人と政権との近さに左右されやすい環境が残っているようにもとれ、クローニー・キャピタリズムの復活を懸念させる。

(1) エドワルド・コファンコがサン・ミゲル社(SMC)の会長に復帰

エストラダ政権発足直後、フィリピン最大手(1997年の総売上高は第9位)の食品・飲料品会社、SMCの会長兼CEO(最高経営責任者)であったアンドレス・ソリアノⅢが突然辞任し、エドワルド・コファンコが1986年以来12年ぶりに会長職に復帰した。コファンコはマルコス元大統領のクローニーであり、エストラダとも親しく、今回の大統領選挙では彼を支援したことで知られている。

その発端は、サンディガンバヤン(反汚職裁判所)が4月のSMC株主総会前日に下した判決にあった。1986年に不正蓄財疑惑で大統領行政規律委員会(PCGG)が差し押さえていたコファンコのSMC株の議決権を認めたのである。これに加えて

SMCの1998年第1四半期の純収入が前年同期比91%減となったことや、エストラダ政権の成立も、ソリアノ陣営の退任とコファンコ陣営のSMC奪回の追い風になったようだ。

(2) フィリピン長距離電話会社(PLDT)が買収される

もう一つの経営陣交代はPLDTでおこった。インドネシアのサリム・グループが出資し、香港に基盤をおき、フィリピン人を社長に据える投資会社、ファースト・パシフィック社がPLDTを買収した。PLDTはアントニオ・コファンコ(エドワルド・コファンコの親戚)が社長兼CEOを務め、1997年に国内最高収益を記録した通信産業を代表する会社である。ファースト・パシフィック社は、アントニオ一族が所有するフィリピン通信投資会社(PTIC)を買収し、また同時に市場から株式を直接購入した。これにより普通株比率が27.4%に達したため、アントニオ・コファンコは会長に退き、ファースト・パシフィック社長のマヌエル・バギリナンが社長兼CEOに就任した。

この動きはファースト・パシフィック社の経営戦略に加えて、最高裁判所が7月末に、大統領行政規律委員会(PCGG)差し押さえのPLDT株を手続き不備により無効としたことに一因がある。このあと株式市場ではPLDT株の売買が活発化し、外国企業による買収も噂されるなか、11月末の買収発表にいたった。エストラダ大統領が背後で関与していたともされているが、定かではない。SMCの件とも類似しているが、設立から12年もたつPCGGが問題をなかなか解決できないことや、エストラダのPCGGの1年以内廃止発言、そして政府保有資産の早期売却方針などが、その獲得を視野に入れた市場の動きを顕在化させたともいえるだろう。

(3) フィリピン航空(PAL)が経営破綻に

創業以来57年の歴史をもつPALが6月に経営破綻に落ちいり、経営再建に踏み出した。1992年に民営化されたPALの会長兼CEOは、持株比率が約70%で、マルコス元大統領のクローニーでもあったルシオ・タンである。経営が破綻した原因は、そもそもの赤字経営体質(負債総額は約21億^{ドル})に加え、通貨下落により1998年3月末の決算期には約80億^{ドル}の損失を計上したこと、勤続年数20年以上のパイロットの解雇制度をめぐる航空パイロット協会(ALPAP)のストライキがさらに大きな損失をもたらしたことなどにある。

経営陣は経営再建にむけて、むこう10年間の労働協約の停止と引き替えに、従業員による20%の自社株保有権(ストックオプション)を提案し、フィリピン航空従業員協会(PALEA)や客室乗務員協会(FASAP)を含む3労組との交渉を実施した。

しかし労使は対立したまま9月23日に営業を停止する事態となった。最終的にエストラダ大統領の介入で組合側が折れ、10月に国内・国際線の運行を再開したが、経営者責任や株主責任は深く追求されぬままの決着となっている。

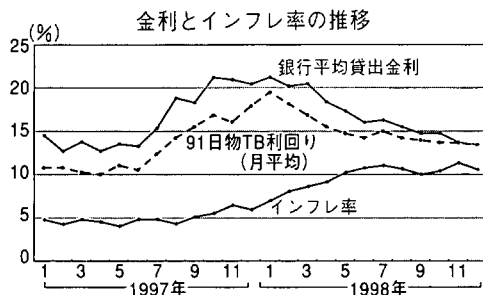
金融システムを強化へ

1997年の通貨危機にはじまった経済危機は、ASEAN諸国に金融再建と金融システムの強化を余儀なくさせている。健全性規制が比較的に厳しいとされてきたフィリピンも同様で、中央銀行は景気回復にむけた金融政策に配慮しながらこれに取り組んでいる。

1998年の金融政策は、為替の安定、インフレ抑制とともに、高金利の是正が焦点となった。インフレは国内流動性を監視することで抑制しており、IMFが設定したシーリングを基準としている。中央銀行はその基準をもとに、日々変動する為替レートにも配慮しながら、金融機関の預金準備率を変更するなどして貸出金利の引き下げを模索した。そして銀行側の自主規制もあった。金利は年初に91日物TB利回りが一時20%近くになり、プライムレートも30%台にまで上昇し、企業側からは是正を求める声が強くなっていた。そこでフィリピン銀行協会は、2月に91日物TB利回りに対するプライムレートの上乗せ幅を3～8%以内にするよう「紳士協定」を申し合わせた。のちにこの幅は3月に2～7%、5月には1.5%～6%と段階的に引下げられており、政権交代後は金利引き下げ政策の効果もあって、貸出金利は低めに維持されている。

しかしながら、金利を徐々に引き下げても、融資に関する銀行側の慎重な態度と国内需要の低迷により、商業銀行の貸出残高の伸び率は前年比4.8%減となった。それに伴い不良債権比率も上昇し、1997年12月に5.4%であったのが、1998年12月には10.4%に上昇した。こうしたなか、小規模の金融機関が経営破綻や営業停止におちいつている。例えば下位行のオリエント商業銀行は、2月に役員・従業員などの内部関係者への融資(DOSRIローン)が焦げ付いて営業停止になり、10月に閉鎖されてフィリピン預金保険会社の管理下に入った。その他に閉鎖された金融機関は1997年央から20行以上になるが、ほとんどが貯蓄性銀行や農村銀行である。それらの預金額の合計は、総額の1%にも満たないとされており、経営破綻行による金融システムへの影響は小さい。

このようななかで、中央銀行は金融再建と健全性規制の強化に取り組み始め、3月にはいくつかのガイドラインを打ち出した。それは、(1)不良債権に含まれる



延滞債権の定義をそれまでの6
カ月から3カ月に変更、(2)最低
自己資本額の2年以内の増額、
(3)分類債権別の特別貸倒引当基
準の設定、(4)一般貸倒引当率
2%の目標達成時期を1999年10
月1日へ1年前倒し、などであ
る。最低自己資本額については、
ユニバーサル・バンクには2000
年末までに現行の35億ペソから54

億ペソへ約35%の増額、一般商業銀行には16.25億ペソから28億ペソへ約72%の増額を義務づけた。その他にも情報開示基準の強化、過小資本に陥った銀行の増資計画に関するガイドラインの設定、そして支店の開設基準やFCDUおよび信託ライセンスの取得条件の強化なども開始しており、一般銀行法や中央銀行法の改正案も議会に提出している。

このような動きは一部で金融機関の再編をもたらしめている。最低自己資本額を達成するため、アジア・バンク(1998年第3四半期、総資産額第19位)とフィリピン・バンク・オブ・コミュニケーション(同21位)、ブルーデンシャル・バンク(同24位)とピリピナス・バンク(同32位)が合併の意向を明らかにした。また、リサール商業銀行(同8位)やエクイタブル・バンク(同11位)が、それぞれ経営困難におちいった貯蓄性銀行などを買収した。中央銀行は合併した銀行について、不良債権の償却や貸倒引当金積み増し期限の引き延ばしを認めるなど、金融機関の統合・再編を進めやすくしている。

(鈴木)

対 外 関 係

アメリカとの地位協定、いまだ批准されず

アメリカとの地位協定(VFA)とは、具体的には任務遂行中のアメリカ軍人がフィリピンにおいて犯した罪について刑事訴追を免れることを規定するものである。従来は比米軍事基地協定によって規定されていたが、1992年の失効、米軍事基地の撤退とともに、こうした取り決めは消滅している。その後、フィリピン外務省は米外交官と同様の地位を米軍人にも与えていたが、これについてフィリピン

司法省が1996年に法的根拠がないとの見解を出したため、外交官と同等の地位が適用されなくなり、同時に米軍は合同軍事演習を中止してきた。こうした事情のもとに、従来の比米間の軍事協力体制を回復するため、地位協定が外交問題として登場してきたのである。地位協定に関しては、エストラダ政権の発足以前からの懸案事項であり、協定調印はラモス大統領在任中の2月10日にされた。エストラダやメルカド国防長官はかつて上院議員として米軍事基地撤廃を主張していたにもかかわらず、外務長官のシアソンがラモス政権からエストラダ政権に交代した後も引き続き同じポストに就いていることもあって、政権交代の影響を受けることなく、地位協定の批准は継続してフィリピン政府の課題とされてきた。

しかし、批准権を持つ上院は、この協定の批准を優先事項とみなしておらず、批准が行われないまま年を越すこととなった。上院には、地位協定を結ぶことによってフィリピンの主権が脅かされるとの意見がいまだ根強い。

スプラトリー諸島問題、進展見られず

スプラトリー諸島の領有権をめぐる中国との対立は、何ら新たな進展を見せることなく、対外関係の大きな課題として継続している。8月にスプラトリー諸島近海で比米の合同軍事演習が実施される一方で、11月には中国側がすでに設置していた建造物を改修、拡大したことに對してフィリピン政府が抗議したり、同月フィリピン海軍によって中国人漁民20人が領海侵犯の容疑で勾留される事件などが起きている。11月にマレーシアで開催されたAPEC首脳会議の際、エストラダ大統領は江沢民中国国家主席と会談し、スプラトリー問題について討議したが、その際には事務レベルによる討議と資源の共同開発を再確認したのみで、実質的な解決にむけた動きは見られなかった。スプラトリー問題はアメリカとの地位協定の問題と関連するとともに、国内的にはフィリピン国軍が装備等の近代化を進めるうえでこの問題を利用している感も否めず、こうした事情が問題の複雑化を進め、現在のところ本格的な進展を期待するのは難しい。

アンワール逮捕への反応

エストラダ政権として対外関係において目新しい動きをしたのが、マレーシアのアンワール副首相逮捕に対する抗議である。ラモス大統領は従来のASEAN政府間の協調路線を踏襲し、とくにマレーシアのマハティール首相とは友好関係を築いてきたが、エストラダ大統領は、こうした協調路線から離脱する形で、

アンワール副首相の逮捕に強く抗議し、アンワール副首相の妻、娘との会談まで行った。抗議の動機としてエストラダが示したのは、アンワールが自分の個人的な友人であること、また、人権問題としてこの問題を取り扱うべきだということのみで、その詳細は明らかではない。しかし、シアソン外務長官は慎重な態度を示していることから、エストラダ個人の感情から出た行為だと考えてよいだろう。にもかかわらず、エストラダの抗議に呼応する形でアンワール支援のために複数の下院議員がマレーシアを訪れるなど、国内的にはエストラダの抗議姿勢は概ね支持されているといえる。ただ、マレーシアとの防衛協力に関する会議がキャンセルされるなど、マレーシアとの関係に影を落とすという結果も生み出しており、シアソン外務長官としては、エストラダ個人の行動として処理し、マレーシアとの軋轢を悪化させたくないと考えていると見られる。(川中)

1999年の課題

政治面では、政権を支える三つの勢力、つまり、特定利益の供与を求めるクローニー、IMF路線にそって自由化を推進したい経済テクノクラート、貧困層対策を中心的な課題と考える「革新派」の間のバランスの取り方が、エストラダ政権の最大の課題となることは間違いない。ひいては、このバランスの取り方、つまり何が優先されるのか、今後のエストラダ政権の性格を明らかにしていくこととなるだろう。

経済面では景気回復が優先課題である。回復は財政のテコ入れや金利引下げの効果、そして農業生産の回復にかかっている。そして経済状況の悪化に伴い企業側の経営再編も避けられない。クローニー・キャピタリズムの復活が懸念される動きもあるが、一方で自由化や規制撤廃など企業を取り巻く環境の変化にどう対応していくかが課題である。さらに、今後エストラダの選挙公約である貧困者優先政策の一層の推進も必要となるといえるだろう。

外交面では、懸案の南シナ海領有権問題への対応が引き続き大きな課題となる一方で、アメリカとの地位協定批准を上院が行うか否かということが、安全保障の問題としてだけではなく、軍事基地撤退後の比米関係の基本的枠組みをあらためて規定する重要なカギとなるだろう。

(川中：地域研究第1部)

(鈴木：地域研究第1部)

1月1日 ▶フィデル・ラモス大統領、原油と石油製品の関税率を同一の3%とする行政命令(EO461)に署名。

11日 ▶ミンダナオ島に新たにコンポステラ・バレー州を創設。

▶フィリピン政府と民族民主戦線(NDF)、人権問題に関して合意。

12日 ▶ルーベン・トーレス、官房長官を辞任。野党LAMMP上院議員候補となる。

14日 ▶アルトゥーロ・エンリレ運輸通信長官が急死。

16日 ▶エネルギー規制委員会、石油製品を1%当り平均0.53%値上げ。

22日 ▶政府、98年のGDP成長率見通しを4~5%から2.4~3.5%へ下方修正。

29日 ▶高架鉄道建設に絡む背任容疑で、イメルダ・マルコス、最高裁にて有罪判決を受ける。

2月4日 ▶フィリピン銀行協会(BAP)、会員行のプライムレートを91日物財務省証券利回りプラス3~8%以内とする設定基準を申し合わせ。

6日 ▶メトロ・マニラ賃金委員会、最低賃金を185%から198%へ引き上げ。

▶マハティール・マレーシア首相、来訪(~7日)。

7日 ▶ゲンツ・ハンガリー大統領、来訪(~9日)。

10日 ▶フィリピン政府、アメリカ政府と地位協定(VFA)に調印。

▶ラモス大統領、川下石油産業規制廃止法(RA8479)に署名。

14日 ▶ラモス大統領、一般歳出法(RA8522)に署名。歳出総額は約5653億%。

▶オリエント商業銀行、営業停止に。

17日 ▶タンシュエ・ミャンマー議長、来訪。

26日 ▶ラモス大統領、新ODA法(RA8555)、新金融会社法(同8556)など6法案に署名。

27日 ▶フィリピン航空(PAL)、労働雇用省に人員削減プログラムの実施を通知。

3月6日 ▶エネルギー規制委員会、石油製品を1%当り平均0.57%値下げ。

7日 ▶コルディレラ自治区設立に関する住民投票が実施される。承認されず。

12日 ▶中央銀行、預金準備率の変更、分類債権別の貸倒引当率、最低自己資本額の増額計画などを発表。

14日 ▶ラモス大統領、LPG、灯油、ガソリン以外の石油製品の規制撤廃に関する行政命令(EO471)に署名。

18日 ▶フィリピン政府と民族民主戦線(NDF)、3月31日から7月30日までの停戦合意。

23日 ▶公有財産公団のアマリ社への土地売却に関して、ラモス大統領の不正介入疑惑が起る。

24日 ▶BAP、会員行にプライムレート設定基準の変更を申し合わせ。91日物財務省証券利回りへの上乗せ幅を2~7%以内に。

25日 ▶中央銀行、マレーシアとASEANが替スキームを採用すると発表。

28日 ▶中央銀行、外貨準備高増額のため第2四半期に外国銀行から合計2億%ほどを借り入れると発表。

31日 ▶IMFの拡大信用供与(EFF)が終了。向こう2年間の約13億7000万%のスタンド・バイ・クレジットが新たに設定される。

4月2日 ▶政府、5億%の10年物グローバル債を発行。利回りは指標金利となる米財務省債券に3.375%上乗せ。

6日 ▶ラモス大統領、98年投資優遇政策(IPP)に署名。

▶ラモス大統領訪米(～11日)。

7日 ▶エネルギー規制委員会、石油製品3種(LPG、灯油、ガソリン)の卸売り価格を1%当り平均0.40%値下げ。

20日 ▶BAP、会員行にプライムレートの設定基準の変更を申し合わせ。91日物財務省証券利回りへの上乗せ幅を1.5～6%以内に。

21日 ▶サンミゲル社(SMC)、株主総会で役員15人のうち3人をエドワルド・コファンコ陣営から選出。

23日 ▶中央銀行、95年以来据え置かれた再割引信用枠を45億ペソから57億ペソへ拡大。以後9月までに150億ペソへ順次拡大。

5月11日 ▶総選挙実施。

18日 ▶エネルギー規制委員会、石油製品3種の卸売り価格を1%当り平均0.10%値上げ。

20日 ▶IMF、マクロ経済の第1次レビューを開始(～27日)。

26日 ▶政府、ほぼ半年ぶりに10年物国債を発行。

29日 ▶ジョセフ・エストラーダの大統領当選、議会により公式に確定される。

▶中央銀行、法定準備率を2%引き下げ。商業銀行の預金準備率は17%から15%へ。

6月3日 ▶ロメオ・デ・ラ・クルス検事総長、イメルダ・マルコスの無罪を主張し、最高裁に判決見直しを申請。5日に解任される。

▶航空パイロット協会(ALPAP)、ストライキに突入(～22日まで)。

12日 ▶スペインより独立100周年。

15日 ▶PAL、経費削減のため従業員5000人を解雇。

19日 ▶フェルディナンド・マルコス元大統領の遺体を英雄墓地に埋葬する計画に反対するデモが行われる。24日、遺族が埋葬を断念。

▶PAL、経営再建のため証券取引委員会(SEC)に管財下に入ることを申請。22日、

SECはPALの再建築を作成するため暫定委員会を設置。

25日 ▶LAMMPが再編されエストラーダ次期大統領の政党LAMPが結成される。

26日 ▶ホセリン・ナザレノ、ロバート・ラスティモソがそれぞれ国軍参謀総長と国家警察長官に任命される。

28日 ▶ラカスからLAMPに54名の下院議員が移籍。

30日 ▶エストラーダがフィリピン共和国大統領に就任。閣僚の任命が行われる。

▶エストラーダ大統領、スービック湾都市圏公団総裁リチャード・ゴードンを解任し、フェリシト・バヌモ元下院議員を総裁に任命。

7月3日 ▶SMCのアンドレス・ソリアノ会長兼最高経営責任者、辞任。7日、特別取締役会はエドワルド・コファンコを後任に選出。

13日 ▶LPG、灯油、ガソリンの規制が撤廃される。

22日 ▶大統領組織犯罪取締委員会およびタスク・フォース設立。パンフィロ・ラクソン警視がタスク・フォース指揮官に就任。

▶ペルフェクト・ヤサイ証券取引委員会委員長、停職処分。10月23日に停職延長。

▶PAL従業員協会(PALEA)、解雇された職員をめぐってストライキに突入(～27日)。

▶PALのガルシア社長、31日付で辞任することを表明。

24日 ▶第31回ASEAN閣僚会議、マニラにて開催。

26日 ▶スービック湾都市圏公団の総裁任命をめぐって、ゴードン排除のため警官隊が導入され、ゴードン支持者と衝突。負傷者が出る。

27日 ▶マルセロ・フェルナンが上院議長、マヌエル・ピリャールが下院議長に選出される。

▶エストラーダ大統領、議会にて施政方針演説。GDP成長率見込みを1.5～2.5%に下方修正。

▶エストラーダ大統領、マドレーン・オルブライト米国務長官と会談。

31日 ▶最高裁、マルコスの不正資産疑惑で86年に政府が接収したプライム・ホールディング社保有のフィリピン通信投資会社(PTIC)株の接収を解除。

8月3日 ▶マカティ・ビジネス・クラブやフィリピン商工会議所などの経済団体、大統領に経済改革7項目を提案。

5日 ▶比米合同軍事演習、スプラトリー諸島近くで行われる。

11日 ▶エストラーダ大統領、NDFとの人権に関する合意書承認。

12日 ▶フェルナンド・バリカンが大統領スポークスマンに任命される。

25日 ▶軍人恩給基金の運営をめぐりオルランド・メルカド国防長官と国軍幹部の対立が表面化。

26日 ▶ブラカン州とリサール州の農地転用問題をめぐって、ホラシオ・モラレス農地改革長官、ウィリアム・ダール農業長官とロナルド・サモラ官房長官の見解の相違表面化。

▶IMF、マクロ経済の第2次レビューを開始(～9月9日)。

28日 ▶エストラーダ大統領、PALの経営難を解決するためタスク・フォースを結成。

31日 ▶ブルネイ・ボルキア国王、来訪(～9月2日)。

9月1日 ▶最高裁、スービック湾都市圏公団の総裁問題でゴードンの解任を支持する判決。ゴードン、8日に公団建物から退去。

3日 ▶フェリペ・エステレリャ保健長官辞任。同月11日にアルベルト・ロムアルデスが保健長官に任命される。

4日 ▶政府、IMFと98年GDP成長率見通しを1%に下方修正。

13日 ▶ホセ・マリア・シソンの共産党主流派から、中部ルソンを中心としたウィルマ・ティアムソンらの武闘派が分裂。

17日 ▶PAL取締役会、労使交渉決裂のため23日に営業停止にすることを決定。

23日 ▶ダール農業長官、9月に襲った二つの台風による農産物被害は約6560万ペソと発表。

24日 ▶エストラーダ大統領、2002年の万博開催を資金不足のため中止すると発表。

30日 ▶選挙管理委員会委員長ベルナルド・パルド、最高裁判事に任命。

10月1日 ▶エストラーダ大統領、マレーシアのアンワール副首相逮捕に遺憾表明。

2日 ▶エドアルド・コファンコ、ネグロスの農園の一部を包括的農地改革プログラム下に置くことに同意。

▶中央銀行、預金準備率を2%引き上げ。商業銀行は15%から17%へ。

5日 ▶中央銀行、12月より上場銀行の情報開示基準を強化することを発表。

6日 ▶最高裁、イメルダ・マルコスの背任に関して無罪判決。

7日 ▶PAL、国内運航を再開。

9日 ▶フィリピン軍人の地位に関する地位協定、アメリカ政府との間で調印。

11日 ▶エストラーダ大統領、シンガポール訪問(～14日)。東アジア経済サミットに参加。13日、ハビビ・インドネシア大統領と会談し貿易決済に現地通貨を利用することで合意。

14日 ▶中央銀行、2月より営業停止していたオリエント商業銀行の閉鎖を決定。預金保険会社の管理下に。

15日 ▶マレーシアのアンワール前副首相の娘、訪比。

27日 ▶フェリックス・デ・グスマン、大統領

領行政規律委員会委員長を解任される。30日、マグダンガル・エルマ、大統領行政規律委員会委員長に任命される。

28日 ▶中央銀行、過小資本に陥った銀行の増資計画に関するガイドラインを設定。

29日 ▶PAL、国際運航を再開。

11月3日 ▶主な経済団体と労働団体が向こう1年間多大なレイオフや労使紛争回避などに関する協定に調印。

▶ダール農業長官、10月に襲った二つの台風による農産物被害は約25億ペソと発表。

4日 ▶政府、IMFのスタンドバイ・クレジットから2億8000万ドルを供与される。

▶IMF、マクロ経済の第3次レビューを開始(～18日)。

5日 ▶エストラダ大統領、南シナ海にある中国の建造物の撤去を要求。

12日 ▶オンブズマン、8月以来で七つめのマルコス・クローニー不正蓄財訴訟の取り下げ。リカルド・シルベリオらに関するもの。

16日 ▶エストラダ大統領、APEC首脳会議出席のためマレーシア訪問(～19日)。17日、江沢民中国国家主席と、18日、アンワール副首相の妻と会談。

18日 ▶中央銀行、銀行支店の開設基準、FCDUおよび信託ライセンスの取得条件を厳しく改定。

21日 ▶ファビアン・ベール元参謀総長、バンコクにて死去。

23日 ▶政府、98年GDP成長率見込みを1%から0%へ下方修正。

24日 ▶香港のファースト・パシフィック社、フィリピン長距離電話会社(PLDT)株式の17.2%を取得したと発表。

30日 ▶ヒラリオ・ダビエ、最高裁長官に任命される。

▶フィリピン海軍、中国人漁民20人を領海

侵犯容疑で勾留。

12月1日 ▶司法省、フォーチュン・タバコ社とその関連会社を約253億ペソの脱税容疑でマリキナ地方裁判所に起訴。

2日 ▶大統領行政規律委員会、オンブズマンのマルコス・クローニーに関する訴訟取り下げについて最高裁に不服申し立て。9日に最高裁は申し立てを却下。

7日 ▶PAL、単独でSECに再建策を提出。

11日 ▶大統領行政規律委員会の委員2人解任。

14日 ▶エストラダ大統領、ASEAN首脳会議参加のためベトナム訪問(～18日)。

15日 ▶国家通信委員会(NTC)の副委員長1人が辞任、委員長と他の副委員長を大統領が更迭。

18日 ▶イスラム反政府組織アブ・サヤフの指導者、アブドゥラジャク・アブバカル・ジャンジャラニ、バシラン島にて警官隊に射殺される。

▶エストラダ大統領、タイ公式訪問(～20日)。

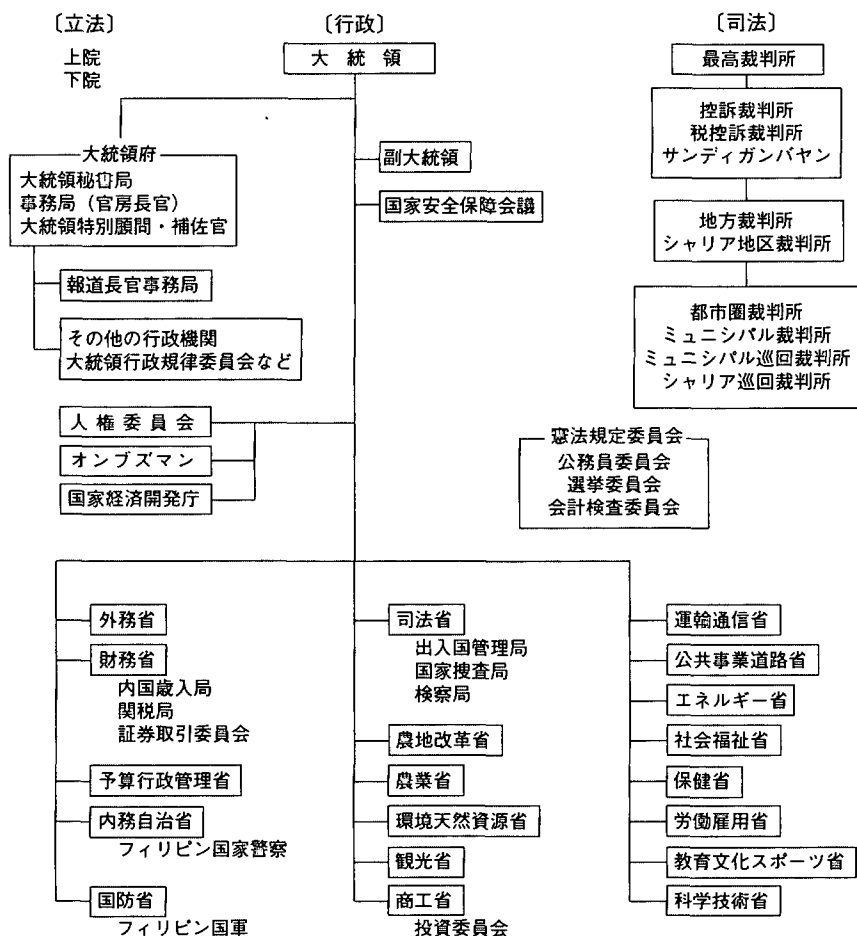
22日 ▶ペドロ・メンドーサ関税局長解任される。

28日 ▶ALPAP、PAL再建策を受け入れないことを表明。

30日 ▶エストラダ大統領、99年一般歳出法(RA8745)に署名。総額約5795億ペソ。

▶中央銀行、商業銀行4行が指定の期日(12月24日)までに最低自己資本額20億ペソを達成しなかったことを公表。

① 国家機構図(1998年12月末現在)



(注) 各省には主要局のみ記す。

② 政府主要人名簿 (1998年12月末)

大統領 Joseph Estrada
副大統領 Gloria Macapagal-Arroyo

大統領府

官房長官 Ronaldo Zamora
報道長官 Rodolfo Reyes
大統領スポークスマン Fernando Barican
大統領秘書室長 Leonora Vasquez-de Jesus
国家経済開発庁長官 Felipe M. Medalla
大統領経済開発顧問 Roberto Aventajado
大統領安全保障顧問 Alexander Aguirre
大統領住宅問題顧問 Karina David
大統領和平政策顧問 Manuel Yan
大統領首席法律顧問 Harriet Demetriou
大統領行政規律委員会委員長 Magdangal Elma

各省長官

外務長官 Domingo L. Siazon
財務長官 Edgardo B. Espiritu
予算行政管理長官 Benjamin Diokno
内務自治長官 Joseph Estrada (兼務)
国防長官 Orlando Mercado
司法長官 Serafin R. Cuevas
農地改革長官 Horacio Morales
農業長官 William D. Dar
環境天然資源長官 Rey Antonio H. Cerilles
観光長官 Gemma Cruz Araneta
商工長官 Jose T. Pardo
運輸通信長官 Vicente C. Rivera, Jr.
公共事業道路長官 Gregorio R. Vigil
エネルギー長官 Mario V. Tiaoque
社会福祉長官 Gloria Macapagal-Arroyo (兼務)
保健長官 Alberto G. Romualdo, Jr.
労働雇用長官 Bienvenido E. Laguesma

教育文化スポーツ長官 Bro. Andrew Gonzalez
科学技術長官 William G. Padolina

その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Joselin B. Nazareno
国家警察長官 Roberto T. Lastimoso
中央銀行総裁 Gabriel C. Singson
オンブズマン Aniano A. Desierto
人権委員会委員長 Aurora P. Navarrete Recina
証券取引委員会委員長代行 Fe Eloisa Gloria
検事総長 Ricardo P. Galvez
内国歳入局長 Beethoven L. Rualo
関税局長代行 Nelson Tan
スービック湾都市圏公団総裁 Felicitio Payumo

憲法規定委員会

公務員委員会委員長 Corazon A. G. de Leon
選挙委員会委員長代行 Luzviminda G. Tancangco
会計検査委員会委員長 Celso A. Cangan

議 会

上院議長 Marcelo Fernan
副議長 Blas Ople
多数派院内総務 Franklin Drilon
少数派院内総務 Teofisto Guingona
下院議長 Manuel B. Villar
副議長 (3人) Alfred E. Abueg
Eduardo R. Gullas
Daisy A. Fuentes
多数派院内総務 Manuel A. Roxas II
少数派院内総務 Felicio R. Belmonte, Jr.

司 法

最高裁判所長官 Hilario G. Davide, Jr.
サンディガンバン Francis E. Garchitorea

③ 1998年5月総選挙結果

大統領

1. Joseph Estrada	10,722,295
2. Jose de Venecia	4,268,483
3. Raul Roco	3,720,212
4. Emilio Osmeña	3,347,631
5. Alfredo Lim	2,344,362
6. Renato de Villa	1,308,352
7. Miriam Santiago	797,206
8. Juan Ponce Enrile	343,139
9. Santiago Dumulao	32,212
10. Manuel Morato	18,644

副大統領

1. Gloria Macapagal-Arroyo	12,667,252
2. Edgardo Angara	5,652,068
3. Oscar Orbos	3,321,779
4. Sergio Osmeña III	2,351,462
5. Francisco Tatad	745,389
6. Ismael Sueno	537,677
7. Irene Santiago	240,210
8. Camilo Sabio	22,010
9. Reynaldo Pacheco	21,422

上院議員(当選者12名)

1. Loren B. Legarda-Leviste	14,996,764
2. Renato L. Cayetano	13,231,222
3. Vicente C. Sotto III	11,578,572
4. Aquilino Q. Pimentel, Jr.	10,267,969
5. Robert Z. Berbers	9,805,188
6. Rodolfo G. Biazon	9,395,603
7. Blas F. Ople	9,326,183
8. John Renner Osmeña	9,278,600
9. Robert S. Jaworski	8,955,001
10. Ramon B. Revilla	8,707,391
11. Teofisto T. Guingona, Jr.	7,349,875

12. Teresa Aquino-Oreta 7,264,444

(非改選12名:1995年当選議員)

Gloria Macapagal-Arroyo(副大統領に当選)

Raul Roco

Ramon Magsaysay, Jr.

Franklin Drilon

Juan Flavie

Miriam D. Santiago

Sergio Osmeña III

Francisco Tatad

Gregorio Honasan

Marcelo Fernan

Juan Ponce Enrile

Anna Dominique Coseteng

下院議員(小選挙区選出208名)

再選された下院議員	81名
前議員と同姓(家族・親族)	36名
知事・市長からのポスト変更	12名
上院議員からのポスト変更	2名

州知事(78名)

再選された州知事	36名
前知事と同姓(家族・親族)	5名
下院議員からのポスト変更	7名
副知事からの上昇	7名

主要統計

フィリピン 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人 口 (100万人)	64.26	66.98	68.62	68.62	69.95	71.54	73.13
労働力人口	26.18	26.82	27.48	28.04	29.64	30.24	31.28
消費者物価上昇率(%)	8.9	7.6	9.0	8.1	8.4	6.0	9.7
失業率(%)	8.6	8.9	8.4	8.4	7.4	7.9	9.6
為替レート(1ドル=ペソ)	25.512	27.120	26.417	25.714	26.216	29.471	40.893

(注) 人口は1995年がセンサス年、その他の年は中央推計値。消費者物価上昇率は、1996年までは1988年を、1997年からは1994年を基準価格年としたもの。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*; National Statistical Coordination Board (NSCB), 1998 *Philippine Statistical Yearbook*.

2 支出別国民総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
消費支出	616,846	637,335	662,119	688,665	720,317	753,915	778,482
政府	55,337	58,746	62,343	65,880	68,527	69,599	70,166
民間	561,509	578,589	600,106	622,985	651,790	684,316	708,316
総資本形成	154,252	166,397	180,797	186,151	210,440	235,125	194,817
固定資本	150,974	164,125	176,388	184,667	206,854	230,662	206,048
在庫増減	3,278	2,272	4,409	1,484	3,586	4,463	-11,231
財・サービス輸出	241,431	256,451	307,205	344,181	397,201	466,874	418,190
財・サービス輸入	289,273	322,548	369,325	428,475	500,194	572,126	507,035
統計不突合	-4,315	-3,479	-14,753	12,344	21,357	9,229	4,274
国内総生産(GDP)	718,941	734,156	766,368	802,866	849,121	893,017	888,728
GDP成長率(%)	0.3	2.1	4.4	4.8	5.7	5.2	-0.5
海外純要素所得	18,198	12,765	19,768	22,298	35,105	38,101	43,035
国民総生産(GNP)	737,139	746,921	786,136	825,164	884,226	931,118	931,763

(出所) NSCB, 1998 *Philippine Statistical Yearbook*.

3 産業別国内総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農業・漁業・林業	163,571	167,053	171,390	172,844	179,451	184,713	172,445
鉱業・採石	11,495	11,571	10,763	10,681	10,166	10,338	10,529
製造業	179,947	181,289	190,374	203,271	214,613	223,672	221,273
建設業	36,261	38,344	41,774	44,492	49,339	57,322	52,656
電気・ガス・水道	19,681	20,255	23,061	26,060	28,008	29,357	30,650
運輸・通信・倉庫	41,870	42,941	44,764	47,366	50,878	55,067	58,611
商業	109,780	112,479	116,923	123,430	130,247	135,326	138,641
金融・不動産	69,751	71,178	74,019	77,617	84,089	90,804	93,526
行政サービス	37,034	38,062	40,141	41,644	44,099	45,378	46,355
その他サービス	49,551	50,984	53,159	55,461	58,231	61,040	64,042
国内総生産(GDP)	718,941	734,156	766,368	802,866	849,121	893,017	888,728

(出所) NSCB, *The National Accounts of the Philippines*, CY1996 to CY1998.

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル, かっこ内は%)

	1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	6,160(35.3)	5,014(18.9)	6,656(32.4)	6,361(19.6)	8,815(34.9)	7,154(19.9)
日本	2,747(15.7)	5,957(22.4)	3,671(17.7)	7,129(22.0)	4,194(16.6)	7,414(20.6)
中国	214(1.2)	579(2.2)	328(1.6)	677(2.1)	244(0.9)	872(2.4)
アジア NIEs	2,832(16.3)	5,631(21.2)	3,124(15.2)	6,371(19.6)	4,436(17.6)	7,710(21.5)
韓国	444(2.6)	1,366(5.1)	371(1.8)	1,673(5.2)	474(1.9)	2,182(6.0)
香港	824(4.7)	1,275(4.8)	868(4.2)	1,360(4.2)	1,172(4.6)	1,549(4.3)
シンガポール	996(5.7)	1,553(5.9)	1,224(6.0)	1,740(5.4)	1,621(6.4)	2,171(6.0)
台湾	568(3.3)	1,437(5.4)	661(3.2)	1,598(4.9)	1,169(4.6)	1,808(5.0)
A S E A N	1,246(7.1)	1,552(5.9)	1,612(7.8)	2,048(6.3)	1,714(6.8)	2,434(6.8)
タイ	799(4.6)	396(1.5)	780(3.8)	602(1.9)	856(3.4)	791(2.2)
マレーシア	315(1.8)	573(2.2)	687(3.3)	801(2.5)	640(2.5)	947(2.6)
インドネシア	129(0.7)	575(2.2)	142(0.7)	645(2.0)	214(0.8)	695(1.9)
ブルネイ	3(0.0)	8(0.0)	3(0.0)	0.4(0.0)	4(0.0)	1(0.0)
ヨーロッパ5国	2,742(15.7)	2,328(8.8)	3,218(15.7)	2,716(8.4)	4,953(19.6)	3,355(9.3)
その他	1,506(8.7)	5,477(20.6)	1,934(9.4)	7,125(22.0)	872(3.5)	6,995(19.5)
合計	17,447(100.0)	26,538(100.0)	20,543(100.0)	32,427(100.0)	25,228(100.0)	35,934(100.0)

(注) ヨーロッパ5国はフランス, イタリア, オランダ, イギリス, ドイツ。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
貿易・サービス収支	-1,675	-3,715	-3,886	-4,179	-4,542	-5,383	527
貿易収支	-4,695	-6,222	-7,850	-8,944	-11,342	-11,127	-488
輸出	9,824	11,375	13,483	17,447	20,543	25,228	26,973
輸入	14,519	17,597	21,333	26,391	31,885	36,355	27,461
サービス収支	3,020	2,507	3,694	4,765	6,800	5,744	1,015
移転収支	817	699	936	882	589	1,080	401
経常収支	-858	-3,016	-2,950	-3,297	-3,953	-4,303	928
中長期資本収支	633	2,455	1,313	1,276	2,841	4,681	2,585
流入	7,432	5,205	4,369	3,927	6,540	7,430	5,060
流出	6,799	2,750	3,056	2,651	3,699	2,749	2,475
投資収支	737	812	1,558	1,609	3,517	766	1,502
流入	1,342	3,495	4,570	5,320	8,207	8,200	...
流出	605	2,683	3,012	3,711	4,690	7,434	...
商業銀行対外資産変動	289	-299	674	1,564	4,211	1,179	-102
抵当権購入	-469	-	-	-	-	-	-
短期資本収支	660	-148	1,002	-56	540	495	-1,201
資本収支	1,850	2,820	4,547	3,393	11,072	6,445	1,705
その他	657	544	254	81	-5	-360	133
誤差脱漏	-157	-514	-49	454	-3,007	-5,145	-1,573
総合収支	1,492	-166	1,802	631	4,107	-3,363	1,193

(注) 1998年は11月現在。なお、96年以降の資本収支については流通市場における債券取引を含む。

(出所) Bangko Sentral ng Pilipinas, *Selected Philippine Economic Indicators*, 他。